

一般質問通告書

多可町議会議員 河崎 一 様

多可町議会議員 笹倉政芳



平成28年12月9日

受領 午前

10時50分

午後

質問の項目及び要旨	答弁を求める者
地域防災力の充実	町長
<p>1. 自主防災組織の重要性について</p> <p>2. 災害時の避難所の確保について</p>	
<p>3.</p>	

☆ 一般質問の通告期限は12月9日（月）午後0時00分までです。

質問要旨はできるだけ詳細にお願いいたします。

質 問 の 内 容

1. 自主防災組織の重要性について

近年、記録的な豪雨により河川の氾濫や土砂災害が日本全土そして、多可町でも多発している現状であります。

災害発生時、地域住民と連携し、救助や初期消火活動にあたる消防団の役割は大きいですが、近年の経済・社会情勢からサラリーマン団員が年々増加し、平日の昼間に活動できる団員が激減している現状があります。

ちなみに、消防団員の勤務先状況は、概ね区外に7割、区内に2割、部内に勤務する団員はわずかに1割程度とされています。

そんな中、昼間に災害が発生すれば、消防団員による救助や、初期消火活動は非常に困難な状況であると言わざるを得ません。

こういった現状を踏まえ、消防団活動を補完するためにも、町行政としても、平成23年度から、自主防災組織の確立、火災報知器の設置、防災士の養成などに対し「自主防災組織活動助成金」制度を設けるなど、集落単位の自主防災組織の確立と充実・強化を進めているところと認識しております。

しかしながら、現段階で自主防災組織結成は、26集落(41.9%)と、全集落の半数に満たない状況にあります。

このことは、地域コミュニティー、すなわち、共助の精神に問題があるのかとも考えられますが、この現状を踏まえ、町行政として、今後どのように進捗を図るのかをお尋ねしたい。

また、防災士養成の取り組みについても併せてお聞きしたい。

2. 災害時の安全な避難所の確保について

災害発生時の各集落の避難所(おもに公民館)は防災マップによると、浸水想定区域、土砂災害警戒区域が半数以上あり、有事の際には大変な混乱をきたし、危険も伴い、町の指定避難所(学校など公共施設)までたどり着けない方々も想定される。

また、町の指定避難所も必ずしも安全とは言えない状況から、地域住民総参加で、大切な命を守るためにも、各集落、近隣集落に民間事業所が有する安全な施設を、地域住民の避難場所に提供していただくため、民間事業所との協定を結ぶなどの取り組みを進めるべきだと考えるが、町行政としての考えをお聞かせ願いたい。